

平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月5日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL http://www.yondoshi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 秀典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員業務担当 (氏名) 岩森 真彦 TEL 03-5719-3429
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 平成27年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	24,048	1.0	2,203	△2.5	2,382	△6.9	1,383	△10.3
27年2月期第2四半期	23,815	5.1	2,260	19.2	2,558	13.1	1,542	18.8

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 1,590百万円 (△9.7%) 27年2月期第2四半期 1,761百万円 (12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	52.03	51.91
27年2月期第2四半期	56.44	56.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	59,083	44,442	75.1	1,720.56
27年2月期	60,990	45,830	75.1	1,722.67

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 44,395百万円 27年2月期 45,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年2月期	—	20.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	3.5	5,800	6.1	6,700	7.8	4,100	12.6	154.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	29,331,356株	27年2月期	29,331,356株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	3,528,072株	27年2月期	2,752,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	26,583,683株	27年2月期2Q	27,330,036株

自己株式数については、当四半期連結会計期間末に4°Cホールディングスグループ従業員持株会信託口が所有する当社株式194,100株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の企業における収益の向上や雇用環境の改善等により回復の兆しが見られましたが、実質賃金の低下や長引く個人消費の低迷、更に米国の金利引き上げに対する懸念や、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスク等もあり、先行きは一層不透明な状況で推移いたしました。

流通業界におきましては、都市部ではインバウンド需要がみられる一方、節約志向も依然として継続しており、消費の二極化が続くなか、不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画初年度となる2015年度において、「100年企業」、「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高240億48百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益22億3百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益23億82百万円（前年同期比6.9%減）、四半期純利益13億83百万円（前年同期比10.3%減）となりました。前年に消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったことから増収減益計画にて臨みましたが、売上高、利益ともに計画以上となり、極めて順調に推移いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ジュエリー事業）

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループにおきましては、主力の「4℃」（ヨンドシー）ジュエリーが、既存店の改装にあわせたアイテム拡大やゾーン拡張、複合店の展開等が奏功し、好調に推移いたしました。また、販促活動を強化した「4℃BRIDAL」（ヨンドシーブライダル）や積極的な出店拡大を続ける「canal 4℃」（カナルヨンドシー）は前年を大幅に上回り、さらに、パースを中心とした革小物を取り扱う「Luria 4℃」（ルリアヨンドシー）も計画以上の推移となりました。

その結果、売上高は135億55百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は22億70百万円（前年同期比4.7%増）となり、売上高は4期連続、営業利益では6期連続で過去最高を更新いたしました。

（アパレル事業）

アパレル事業におきましては、アスティグループでは、引き続きバングラデシュへの生産シフトを進めましたが、マーケットの不振等もあり苦戦いたしました。（株）三鈴では、単品商品力と販促活動の強化により既存店の活性化に取り組みましたが、都市部の店舗が振るわず苦戦いたしました。（株）アージュでは、主力のデイリーファッション事業「パレット」の既存店が前年同期を上回り好調に推移し、増収増益となりました。

その結果、売上高は104億92百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は32百万円（前年同期は営業利益1億88百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、有価証券が20億円減少したものの、投資有価証券が5億85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して19億6百万円減少し、590億83百万円となりました。負債は主に、支払手形及び買掛金が2億31百万円増加したものの、未払法人税等が6億25百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して5億18百万円減少し、146億40百万円となりました。純資産は前連結会計年度末と比較して13億87百万円減少し444億42百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して31億5百万円減少し、8億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億8百万円(前年同期は5億38百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益22億17百万円を計上したものの、法人税等の支払額13億98百万円等により相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7億39百万円(前年同期は2億87百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得6億16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、27億75百万円(前年同期は5億90百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出31億51百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第2四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が8,991千円増加、退職給付に係る負債が28,409千円減少、また利益剰余金が24,928千円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分)を当第2四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、「売上高」と「その他の営業収入」を区分して表示していましたが、「その他の営業収入」の連結業績に対する重要性が低下したことにより、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、

「その他の営業収入」に表示しておりました427,099千円は「売上高」として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,933	847,122
受取手形及び売掛金	3,451,619	3,656,637
有価証券	2,000,000	—
商品及び製品	7,383,018	7,866,934
仕掛品	871,733	801,765
原材料及び貯蔵品	723,203	760,552
その他	928,872	844,327
貸倒引当金	△7,625	△10,241
流動資産合計	17,303,755	14,767,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,546,145	6,026,203
土地	5,528,465	5,528,465
その他(純額)	1,428,388	1,086,242
有形固定資産合計	12,502,999	12,640,911
無形固定資産		
のれん	5,709,806	5,461,553
その他	565,366	471,636
無形固定資産合計	6,275,172	5,933,190
投資その他の資産		
投資有価証券	20,025,792	20,611,786
退職給付に係る資産	614,916	648,227
その他	4,384,391	4,595,194
貸倒引当金	△116,688	△112,778
投資その他の資産合計	24,908,410	25,742,429
固定資産合計	43,686,583	44,316,530
資産合計	60,990,338	59,083,628

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,170,142	4,401,730
短期借入金	48,310	300,000
未払法人税等	1,399,367	774,306
賞与引当金	355,684	278,545
役員賞与引当金	41,946	32,502
その他	4,371,894	3,508,708
流動負債合計	10,387,344	9,295,792
固定負債		
長期借入金	—	536,920
役員退職慰労引当金	385,296	403,874
退職給付に係る負債	614,881	597,056
資産除去債務	1,002,570	1,026,160
その他	2,769,597	2,781,043
固定負債合計	4,772,345	5,345,055
負債合計	15,159,689	14,640,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,226,705	18,142,413
利益剰余金	27,049,761	28,016,057
自己株式	△3,284,842	△5,841,040
株主資本合計	44,478,145	42,803,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,481,751	1,691,763
繰延ヘッジ損益	13,339	△5,884
土地再評価差額金	△233,476	△158,063
為替換算調整勘定	85,054	91,700
退職給付に係る調整累計額	△37,476	△27,471
その他の包括利益累計額合計	1,309,192	1,592,044
新株予約権	43,311	46,784
純資産合計	45,830,648	44,442,780
負債純資産合計	60,990,338	59,083,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	23,815,042	24,048,617
売上原価	10,520,947	10,414,905
売上総利益	13,294,095	13,633,711
販売費及び一般管理費	11,033,300	11,430,098
営業利益	2,260,794	2,203,613
営業外収益		
受取利息	6,989	9,486
受取配当金	41,731	48,728
持分法による投資利益	177,661	46,676
投資不動産賃貸料	50,970	44,880
為替差益	9,201	9,591
その他	54,258	53,937
営業外収益合計	340,811	213,300
営業外費用		
支払利息	1,201	268
投資不動産減価償却費	2,984	2,940
投資不動産管理費用	1,023	1,023
自己株式取得費用	35,364	25,006
その他	2,079	4,724
営業外費用合計	42,653	33,962
経常利益	2,558,952	2,382,950
特別利益		
固定資産売却益	47,797	—
関係会社株式清算益	104,118	—
その他	750	—
特別利益合計	152,665	—
特別損失		
減損損失	70,350	134,948
店舗閉鎖損失	20,147	6,359
建物解体費用	—	24,372
その他	8,880	—
特別損失合計	99,378	165,680
税金等調整前四半期純利益	2,612,239	2,217,270
法人税、住民税及び事業税	870,957	777,946
法人税等調整額	198,790	56,279
法人税等合計	1,069,747	834,225
少数株主損益調整前四半期純利益	1,542,492	1,383,044
四半期純利益	1,542,492	1,383,044

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,542,492	1,383,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,464	188,123
繰延ヘッジ損益	16,394	△19,446
為替換算調整勘定	△16,436	6,645
退職給付に係る調整額	—	10,005
持分法適用会社に対する持分相当額	76,053	22,111
その他の包括利益合計	219,476	207,439
四半期包括利益	1,761,968	1,590,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,761,968	1,590,483
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,612,239	2,217,270
減損損失	70,350	134,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△464,205	△1,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△161,814	△77,138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,496,590	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,729
その他の引当金の増減額 (△は減少)	7,664	9,134
受取利息及び受取配当金	△48,721	△58,215
支払利息	1,201	268
持分法による投資損益 (△は益)	△177,661	△46,676
為替差損益 (△は益)	△988	△2,245
固定資産売却損益 (△は益)	△47,797	—
関係会社株式清算損益 (△は益)	△104,118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,138,335	△201,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,355	△449,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,250	231,036
未払金の増減額 (△は減少)	318,757	△518,963
前受金の増減額 (△は減少)	△175,796	△3,072
その他	△101,883	456,618
小計	1,847,874	1,687,553
利息及び配当金の受取額	103,102	119,157
利息の支払額	△1,201	△268
法人税等の支払額	△1,411,701	△1,398,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,075	408,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△624,186	△616,020
固定資産の売却による収入	57,000	190
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有価証券の償還による収入	1,400,000	—
投資有価証券の取得による支出	△209,124	△9,667
関係会社株式の清算による収入	104,118	—
その他	60,025	△114,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,831	△739,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	—	549,800
長期借入金の返済による支出	△50,900	△61,190
自己株式の取得による支出	△741	△3,151,408
自己株式の売却による収入	52,829	55,623
配当金の支払額	△499,282	△441,676
その他	△92,671	△26,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590,766	△2,775,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,418	1,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,721	△3,105,810
現金及び現金同等物の期首残高	4,093,415	3,952,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,322,137	847,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,704,682	11,110,359	23,815,042	—	23,815,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,290	383,443	405,734	△405,734	—
計	12,726,973	11,493,803	24,220,776	△405,734	23,815,042
セグメント利益	2,167,840	188,282	2,356,123	△95,328	2,260,794

(注) 1 セグメント利益の調整額△95,328千円は、主に各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はございません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,555,619	10,492,997	24,048,617	—	24,048,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,023	445,946	470,969	△470,969	—
計	13,580,643	10,938,943	24,519,586	△470,969	24,048,617
セグメント利益 又は損失(△)	2,270,500	△32,145	2,238,354	△34,741	2,203,613

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△34,741千円は、主に各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はございません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、従来、報告セグメントを、事業会社を基礎に「エフ・ディ・シィ・プロダクツグループ」、「アスティグループ」、「三鈴」及び「アージュ」の4区分としておりました。近年、「4℃」ジュエリーを中心とするブランドSPA事業の当社グループに占める割合が増してきたことを背景に、よりお客様に近い企業へ進化するとの考え方のもと、事業経営戦略方針の変更を行い、第1四半期連結会計期間より主たる取扱商品を基礎に「ジュエリー事業」、「アパレル事業」の2区分に変更しております。

これに伴い、従来の「エフ・ディ・シィ・プロダクツグループ」を「ジュエリー事業」とし、「アスティグループ」、「三鈴」及び「アージュ」を集約のうえ「アパレル事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。